

# 入札説明書

令和7年7月4日

入札執行者  
秋田県警察本部  
会計課長

この入札説明書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、秋田県財務規則（昭和39年秋田県規則第4号。以下「財務規則」という。）及び本件入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、秋田県警察本部が発注する賃貸借契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「競争参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない事項を明らかにするものである。

## 1 入札に付する事項

- (1) 契約名及び数量  
警察施設外壁タイル調査診断業務委託 一式
- (2) 契約の内容等  
別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間  
契約締結日から令和7年9月30日まで
- (4) 委託場所  
機動捜査センター 秋田市山王四丁目2番12号  
機動隊庁舎・寮舎 秋田市新屋勝平台9番1号  
鹿角警察署 鹿角市花輪字向畑100番地  
男鹿警察署 男鹿市船川港船川字新浜町1番地4  
秋田臨港警察署 秋田市土崎港西三丁目1番8号  
秋田東警察署 秋田市上北手百崎字内山60番地2  
湯沢警察署 湯沢市千石町一丁目3番5号  
職員宿舎（秋田市） 秋田市内

## 2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 当該契約に係る入札説明書の交付を受けた者であること。
- (3) 過去に赤外線装置法によるタイル診断業務を受注（公共、民間、元請、下請を問わない）した実績を有していること。
- (4) 秋田県暴力団排除条例（平成23年秋田県条例第29号）第2条に規定する暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に該当しないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 秋田県税に滞納がない者であること及び社会保険に加入し、かつ、社会保険料に滞納がない

者（適用除外事業所を除く。）であること。

### 3 入札参加資格確認申請等

- (1) 入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書【様式第1号】（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資格確認資料」という。）をメール、郵送又は持参により提出し、2に規定する入札参加資格の全てを満たしていることの確認を受けなければならない。
- (2) 申請書、資格確認資料の提出期限等
  - ア 期限 令和7年7月16日（水）まで（土曜日及び日曜日を除く）
  - イ 時間 午前9時から午後5時まで
  - ウ 場所 秋田市山王四丁目1番5号 秋田県警察本部会計課
  - エ 提出部数 1部
- (3) 3(2)の期限までに申請書及び資格確認資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することができない。
- (4) 入札参加資格の確認結果については、令和7年7月17日（木）までにFAX等で通知する。
- (5) 入札参加資格がないと認められた者は、その理由について説明を求めることができる。説明を求める場合は、令和7年7月18日（金）までに、秋田県警察本部会計課管財係に書面で提出しなければならない。質問書の様式は申請者が任意に作成する。

理由は、令和7年7月22日（火）までに書面で回答する。
- (6) 資格確認資料の説明会及び現場説明会は実施しない。
- (7) 資格確認資料のヒアリングは実施しない。ただし、必要と認めた場合には説明を求めることがある。
- (8) 提出された資格確認資料は返却しない。また、資格確認資料を公表し、無断で使用することはしない。

なお、資格確認資料の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

### 4 入札書等の提出等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項及び質問書に対する回答を示す場所  
3の場所
- (2) 入札説明書の受領期限  
令和7年7月15日（火）午後5時
- (3) 入札書の様式  
別添「入札書」の様式とする。
- (4) 入札の方法

入札書の提出は郵送又は持参とし、7に示す日時及び場所に必着とする。入札書は、「秋田県知事鈴木健太」宛てとする封筒に入れて封かんし、その封筒に「入札者の法人名等」、「開札日」及び「契約名」を記載のうえ提出すること。入札は2回まで実施する場合があるため、入札書は2通まで提出できる。その際、2回目の入札書には「再入札書」と明示すること。開封しなかった入札書は入札者に返還する。郵送により入札書を提出する場合は、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて封かんのうえ、「入札者の法人名等」、「開札日」及び「契約名」を記載すること。外封筒には、入札書在中である旨を記載し、上記（1）の場所に書留郵便により提出すること。

### 5 入札執行の日時及び場所

令和7年7月23日（水）午前10時00分 秋田県警察本部第二庁舎 3階会議室

### 6 開札の方法等

- (1) 開札は、原則として入札者又はその代理人が出席のもと行うものとするが、郵送による場合、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

なお、代理人が入札を行う場合は、別添の委任状を要する。

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札事務に関係のない職員を代理とし、くじを引かせて落札者を決定する。
- (3) 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度入札を行う。
- (4) 入札は原則2回を限度とし、落札者のない場合は入札手続きをやり直すか、又は施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、入札価格の低い者を対象者として、随意契約の交渉を行うことがある。

## 7 契約の方法

落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 8 守秘義務等

この入札説明書の交付を受けた者は、秋田県警察本部から提供を受けた文書、図面、データ等すべて（この入札説明書のほか、追加資料を含む。以下、総じて「警察本部提示資料」という。）について守秘義務を負い、第三者に漏洩してはならず、警察本部提示資料を本件の手続き以外の目的（広告、宣伝、販売促進及び広報等を含む）に使用してはならない。

## 9 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

入札者は、入札者の見積もった入札金額の100分の5以上の金額（ただし、入札保証金の納付は、銀行振出小切手、銀行保証小切手、国債、秋田県債、郵便振替貯金払出証書、郵便為替証書の担保の提供をもって代えることができる。）の入札保証金を納付しなければならない。  
※入札開始の前までに、警察本部会計課管財係へ納付すること。入札終了後直ちに還付する。  
ただし、落札者に対しては、当該契約の締結後に還付する。

### (2) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の金額（ただし、契約保証金の納付は、銀行振出小切手、銀行保証小切手、国債、秋田県債、郵便振替貯金払出証書、郵便為替証書の担保の提供をもって代えることができる。）の契約保証金を納付しなければならない。

### (3) 入札保証金、契約保証金の納付を免除される者

ア 入札保証金については、次の①又は②の書類を令和7年7月16日（水）午後5時までに提出し、審査の結果、免除と認められた者

なお、審査について説明を求められた場合は、資料提出者の負担において完全な説明をしなければならない。

① 県を被保険者とする入札保証保険契約証書

② 過去2年の間に国又は地方公共団体と当該委託契約若しくはこれに相当する委託契約を履行した証として、種類及び規模をほぼ同じくする2件以上の契約の履行を確認できる書類（契約書、支払通知書の写し等）

イ 契約保証金については、県を被保険者とする履行保証保険契約証書を契約締結までに提出し免除適当と認められた者又は上記②の書類審査の結果、入札保証金を免除適当と認められた者

(4) 審査資料等提出場所

3の場所

10 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 入札に参加する資格のない者のした入札

ア 委任状を持参しない代理人のした入札

イ 入札公告に定めた資格のない者のした入札

(2) 同一の入札について、2以上の入札をした者の入札

(3) 同一の入札について、2人以上の入札者の代理人となった者の入札

(4) 談合その他不正行為により入札を行ったと認められる入札

(5) 入札の記載事項が脱落し、若しくは不明瞭で判読できない入札又は首標金額を訂正した入札

(6) 委任状を持参しない代理人のした入札

(7) 記名押印を欠く入札（外国人又は外国法人にあつては、代表者又は代理人本人の署名をもって代えることができる。）

(8) (1)～(7)に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札

11 落札者の決定方法

財務規則第159条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、入札参加資格確認の結果、資格を有すると認められた者が一人であっても、原則として入札を執行するものとする。

12 入札者がくじを引かない場合に代わってくじを引く者

秋田県警察本部会計課調度係職員

13 質問及び回答

質問は、令和7年7月11日（金）まで、秋田県警察本部会計課長に書面で行わなければならない。質問書の書式は申請者が任意に作成する。回答は、令和7年7月16日（水）までに書面で、3の場所において閲覧により行う。また、質問者に対しては回答をFAX等により別途行う。

14 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 入札参加者は、設計図書等を熟知し、入札心得及び入札に当たっての留意事項を遵守すること。

(4) 次の各号に該当する場合は入札に参加しないものとみなす

ア 入札保証金の納付手続又はその免除を受ける手続がなされない場合

イ 申請書及び資格確認資料を期限内に提出しなかった場合

(5) 落札者となった者は、秋田県に納付（納入）すべき県税に滞納がないことを証する書面及び社会保険料に滞納がないことの確認を受けた書面を速やかに提出しなければならない。

(6) 問合せ先

郵便番号 010-0951 秋田市山王四丁目1番5号

秋田県警察本部 3階 会計課 管財係 電話 018(863)1111 内線2259

メールアドレス: Keimubukaika@pref.akita.lg.jp